

				決算事項別明細書		P125
大事業	80	その他		担当部署		財政課
中事業	10	その他		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	30	基金費			款	13 諸支出金
事業開始年度		令和4年度			項	01 普通財産取得費
事業進捗度		-			目	02 基金費
当初予算額		670,058,000 円		目的	条例に基づき、基金に属する現金を預金、その他最も有利な方法により運用・管理する。	
予算現額		965,098,000 円				
決算額 A		887,671,571 円				
財源内訳	国・県支出金	県	40,860,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	財産収入外	538,311,571 円			
	一般財源		308,500,000 円			
人件費コスト B		0.1人役	699,600 円	総事業費 A+B		888,371,171 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【基金費】	887,671,571円	40,860,000円	0円	538,311,571円	308,500,000円

基金の状況

(単位:円)

基金名	令和3年度末 現在高	積立金		取崩額	令和4年度末 現在高	備考
		新規積立	運用益			
財政調整基金	728,790,870	300,000,000	182,197	0	1,028,973,067	うち有価証券101,904,197円を含む。
減債基金	176,677,865	0	382,973	0	177,060,838	うち有価証券24,704,226円を含む。
その他特定目的基金	4,317,225,977	585,941,000	1,059,595	906,677,000	3,997,549,572	うち有価証券470,092,577円を含む。
庁舎等整備基金	262,990,279	0	52,598	155,000,000	108,042,877	うち有価証券36,772,979円を含む。
義務教育施設整備基金	19,650,271	0	3,930	0	19,654,201	うち有価証券2,747,626円を含む。
地域振興基金	58,258,388	0	11,651	2,000,000	56,270,039	
〃 (合併特例債分)	776,307,521	0	155,261	139,000,000	637,462,782	
高齢者福祉基金	13,561,230	0	2,712	0	13,563,942	うち有価証券1,896,217円を含む。
安来節振興基金	19,078,496	0	3,815	2,000,000	17,082,311	
ドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金	889,220,912	536,581,000	177,843	489,000,000	936,979,755	うち有価証券124,336,544円を含む。
廃棄物処理施設整備基金	255,477,649	8,500,000	51,095	13,000,000	251,028,744	うち有価証券35,722,515円を含む。
社会教育施設等整備基金	100,700,931	0	12,084	0	100,713,015	うち有価証券14,080,647円を含む。
市有財産整備基金	665,971,201	0	133,194	51,000,000	615,104,395	うち有価証券93,120,344円を含む。
公園緑地整備基金	1,154,400,912	0	435,093	30,000,000	1,124,836,005	うち有価証券161,415,705円を含む。
原子力防災安全等対策基金	52,210,408	40,000,000	10,441	24,000,000	68,220,849	
過疎対策事業債等償還基金	13,125,480	860,000	2,625	1,677,000	12,311,105	
森林環境整備基金	36,272,299	0	7,253	0	36,279,552	
小計	5,222,694,712	885,941,000	1,624,765	906,677,000	5,203,583,477	うち有価証券596,701,000円を含む。
土地開発基金	601,561,729	0	105,806	0	601,667,535	うち不動産178,336,551円を含む。
合計	5,824,256,441	885,941,000	1,730,571	906,677,000	5,805,251,012	うち有価証券596,701,000円を含む。 うち不動産178,336,551円を含む。

※一括管理基金による運用

- 基金を効率的に運用するため、債券(国債、地方債等)の購入を令和3年度から実施。令和4年度末より、債券運用をより流動的かつ効率的に実施するため、一部の基金を一括管理基金として運用することとした。備考欄の有価証券額は保有債券を現在高に応じて按分をした額を記載。
- 対象基金: 財政調整基金、減債基金、庁舎等整備基金、義務教育施設整備基金、高齢者福祉基金、ドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金、廃棄物処理施設整備基金、社会教育施設等整備基金、市有財産整備基金、公園緑地整備基金